

# 平成28年度の国の安全指標・目標値の検証及び 平成29年度の国の安全指標・目標値について

---

国土交通省 航空局  
平成29年3月31日

# (1)平成28年度の国の安全目標達成度の検証①

【最重要目標】	各年の安全目標値		各年の実績値				件数	H27の状況
			日本		国際指標			
	H27	H28	H27	H28	H27	H28		
① 定期便(本邦航空運送事業者)の死亡事故発生率(回数あたり) ←ICAO加盟国の定期便との比較	0.00	0.00	0.00	0.00	0.18	0.17	0	達成
② 定期便(本邦航空運送事業者)の全損事故発生率(回数あたり) ←IATA加盟エアラインの有償便(ジェット機)との比較	0.00	0.00	0.00	0.00	0.22	0.32	0	達成

国際比較用

【その他安全目標】		各年の安全目標値		各年の実績値				件数	H27の状況	
業務提供者の区分	安全指標			日本		国際指標				
		H27	H28	H27	H28	H27	H28			
航空運送分野	(1) 定期便を運航する本邦航空運送事業者	① 航空事故発生率 (時間あたり※1)	1.23	1.15	0.00	0.87			2	達成
		②-1 " (回数あたり※1)	2.32	2.23	0.00	2.02				達成
		②-2 " (回数あたり※1) (定期便に限る) (②-1の内数) ← ICAO加盟国の定期便との比較	1.90	1.83	0.00	2.03	2.78	2.62	2	未達成
		③ 重大インシデント発生率 (時間あたり※1)	2.80	2.80	2.83	1.74			4	達成
	④ " (回数あたり※1)	5.28	5.28	6.04	4.05				達成	
	(2) (1)以外の航空運送事業者及び航空機使用事業者	⑤ 航空事故発生率 (時間あたり※1)	19.56	19.56	32.10	9.48			1	達成
		⑥ " (回数あたり※1)	14.96	14.96	21.86	6.74				達成
		⑦ 重大インシデント発生率 (時間あたり※1)	12.45	12.45	32.10	37.94				未達成
⑧ " (回数あたり※1)		9.52	9.52	21.86	26.97			4	未達成	

※1 「時間あたり」は、100万飛行時間あたりを示す。「回数あたり」は、100万飛行回数あたりを示す。

# (1)平成28年度の国の安全目標達成度の検証②

【その他安全目標】(つづき)		各年の安全目標値		各年の実績値		件数	達成度	
業務提供者の区分	安全指標	H27	H28	H27	H28			
航空運送分野	(3) 国、地方公共団体、個人	⑨ 航空事故発生率 (時間あたり ※1)	43.28	43.28	100.34	36.13	4	達成
		⑩ " (回数あたり ※1)	48.77	48.77	111.96	40.31		達成
		⑪ 重大インシデント発生率 (時間あたり ※1)	12.82	12.82	9.12	9.03	1	達成
		⑫ " (回数あたり ※1)	14.45	14.45	10.18	10.08		達成
交通管制分野	航空保安業務等提供者※3	⑬ 交通管制分野に関連する又は関連するおそれのある航空事故発生率(管制取扱機数あたり※2、3)	0.00	0.00	0.51	0.00	0	達成
		⑭ 交通管制分野に関連する又は関連するおそれのある重大インシデント発生率(管制取扱機数あたり※2、3)	1.28	1.28	1.54	0.49	1	達成
空港分野	空港管理業務等提供者	⑮ 空港分野に関連する又は関連するおそれのある航空事故発生率(着陸回数あたり)	—	0.00	—	0.00	0	達成
		⑯ 空港分野に関連する又は関連するおそれのある重大インシデント発生率(着陸回数あたり)	—	0.00	—	0.00	0	達成
		⑰ 制限区域内において、地上での作業又は地上の施設若しくは物件に起因する人の死傷、又は航空機が損傷した事態の発生率(着陸回数あたり)	—	26.33	—	19.01	24	達成

※1 「時間あたり」は、100万飛行時間あたりを示す。「回数あたり」は、100万飛行回数あたりを示す。「管制取扱機数あたり」は、管制取扱機数100万機あたりを示す。

※2 管制取扱機数＝福岡FIR内の全IFR飛行計画数＋(VFR離陸機数＋VFR着陸機数)/2。なお、VFR離陸・着陸機数は管制・レイオ・RAG空港での総和とする。

※3 航空保安業務等提供者は、航空灯火又は航空保安無線施設を管理する国以外の者を含む。

最重要目標は達成したものの、その他の安全目標18指標のうち、3指標で未達成であった。

## (1)平成28年度の国の安全目標達成度の検証③

### 【未達成の指標についての考え方】

個別事案はいずれも運輸安全委員会が調査中であるが、以下のとおり、航空局では事業者に対して要因分析及び安全対策実施の指示など、以下について取り組んでいる。

### ○本邦航空運送事業者が運航する定期便の航空事故発生率（表②-2）

- 目標達成には航空事故件数が1件以下とならなければならなかったが、機体の動揺による客室乗務員の負傷事案が1件、非常脱出時の乗客の負傷事案が1件発生し年間で2件となった。
- いずれの事案についても運輸安全委員会が調査中であるため、詳細な発生原因は同委員会の調査結果を待つ必要があるが、機体の動揺による客室乗務員の負傷事案については、航空運送事業者がベルトサイン点灯中の幼児着席の注意喚起のアナウンスやパンフレット及びホームページへの掲載を実施しており、航空安全当局はエンルート監査等でその実施状況を確認している。
- 非常脱出時の乗客の負傷事案については、航空運送事業者が、脱出や脱出援助の方法を見直すとともに社員教育を実施している。航空安全当局では、当該教育の実施状況を安全監査で確認している。また、スライド脱出については、平成29年度の監査重点項目としており、監査において改善を確認していく。

### （参考：個別事案の概要）

- ・平成28年2月23日 日本航空機（ボーイング式737-800型）は、新千歳空港を離陸のための地上滑走中、機内に煙が発生したため、誘導路上にて脱出用スライドを使用して搭乗者を脱出させた。（乗客1名重傷、2名軽傷）
- ・平成28年11月10日 日本航空機（ボーイング式767-300型）は、鹿児島空港を離陸し、上昇中、機体が動揺し、客室乗務員1名が負傷した。

# (1)平成28年度の国の安全目標達成度の検証④

## 【未達成の指標についての考え方】(つづき)

○定期便を運航する本邦航空運送事業者以外の航空運送事業者及び航空機使用事業者の重大インシデント発生率(表⑦、⑧)

- ・ 標達成には重大インシデント件数が1以下とならなければならなかったが、つり下げている物件が意図せず航空機から落下した事案が年間で4件発生した。
- ・ 安全輸送の確保の観点から、「吊り下げ輸送」を運航規程等に位置づけ、吊り下げ輸送のトラブルの主要因である操縦士・地上作業員等への教育体制や輸送の具体的な作業の実施方法について、航空安全当局が事前にその妥当性を確認するとともに、実施状況を定期・随時安全監査を通じて、厳に確認する。

### (参考:個別事案の概要)

- ・ 平成28年3月1日 朝日航洋機(エアロパシアル式AS332L1型)は、福井県三方郡美浜町内場外離着陸場を離陸し、物資をつり下げて飛行中、同町内の山中に物資の一部が落下した。
- ・ 平成28年8月5日 朝日航洋機(エアロパシアル式AS332L1型)は、奈良県五條市大塔町内場外離着陸場を離陸し、物資をつり下げて飛行中、奈良県吉野郡十津川村付近山中に物資が落下した。
- ・ 平成28年10月7日 東北エアサービス機(川崎式BK117B-2型)は、新潟県三条市内場外離着陸場を離陸し、物資をつり下げて飛行中、同市内の山中に物資の一部が落下した。
- ・ 平成28年10月27日 アカギヘリコプター機(富士ベル式204B-2型)は、長野県下水内郡栄村内場外離着陸場を離陸し、物資をつり下げて飛行中、同村内の山中に物資が落下した。

### (参考:吊り下げ落下物事案を除いた実績)

平成26年度に施行規則が改正され、吊り下げ落下物事案が重大インシデントとなったことから、目標値と実績値が乖離してしまい目標未達成となっている。落下物事案を除いた場合の目標値と実績値は次表のとおりであり、目標達成している。

安全指標	目標設定時(5年平均)			H26		H27			H28			
	件数	実績値	10%減	目標値	件数	実績値	目標値	件数	実績値	目標値	件数	実績値
⑦ 重大インシデント発生率(時間あたり)	2.0	19.11	17.20	17.77	1	9.57	12.45	3	32.10	12.45	4	37.94
⑦' " 落下物案件除く(時間あたり)					0	0.00	10.67	0	0.00	9.04	0	0.00
⑧ 重大インシデント発生率(回数あたり)		15.32	13.79	14.25	1	6.82	9.52	3	21.86	9.52	4	26.97
⑦' " 落下物案件除く(時間あたり)					0	0.00	8.16	0	0.00	6.65	0	0.00

## (2)平成29年度の国の安全指標・目標値の考え方

平成28年度に設定した安全指標・目標値については、航空安全当局の取組が機能しているかどうかを数値として把握することを可能にするなど、一定の役割を果たしている。



そのうえで、航空安全行政の中期的方向性と第4回技術・安全部会における議論も踏まえ、平成29年度の安全指標・目標値を設定するに際して、以下について検証する。

- 直近の年度の実績が例年よりも多かった場合の取扱いの整理について、これを変更すべき事情がないと言えるのか。

## (2)安全目標値設定のルールについて

### ○ 平成28年度安全目標値設定のルール

- ・ **最重要目標**については、**0**とする。
- ・ **その他の指標**については、平成27年度から設定する指標も含め、**直近5年間(平成23年～平成27年)の実績の平均値から7%減**とする。(空港分野の制限区域内事故についてはデータの取得の関係から直近2年間)
- ・ 上記の算出法により算出した目標値が**平成27年度の目標値を上回る場合には、平成27年度の値を維持**する。



- ・ 平成28年度の安全目標20指標のうち、3指標で未達成であり、多数の指標が目標達成された。
- ・ 平成28年度の安全目標の達成度合いは我が国の航空活動を適切に示していると考えられる。



#### 平成29年度ルール

平成29年度における安全目標値は、基本的に引き続き同様の考え方により定めることが適当であると考えられる。

- ・ 最重要目標については、0とする。
- ・ その他の指標については、平成28年度から設定する指標も含め、直近5年間(平成24年～平成28年)の実績の平均値から7%減とする。(空港分野の制限区域内事故についてはデータの取得の関係から直近3年間)
- ・ 上記の算出法により算出した目標値が平成28年度の目標値を上回る場合には、平成28年度の値を維持する。
- ・ なお、中期的な安全指標及び目標値については、平成29年度の実施状況を評価する時点で、SSPにおける安全指標及び目標値との整合も考慮しながら、それまでの取組を検証・評価することとする。

## (4) 平成29年度の国の安全指標及び安全目標値(1/2)

### 【最重要目標】

	平成24～28年平均値の7%減	平成28年度目標値	平成29年度目標値
① 定期便を運航する本邦航空運送事業者の死亡事故発生率(回数あたり) ← ICAO加盟の各国定期航空運送事業者との比較	0.00	0.00	0.00
② 定期便を運航する本邦航空運送事業者の全損事故発生率(回数あたり) ← IATA(国際航空運送協会)加盟の各国定期航空運送事業者との比較	0.00	0.00	0.00

国際比較用

### 【その他安全目標】

業務提供者の区分		安全指標	平成24～28年平均値の7%減	平成28年度目標値	平成29年度目標値
航空運送分野	(1)定期便を運航する本邦航空運送事業者	① 航空事故発生率 (時間あたり)	0.96	1.15	0.96
		②-1 " (回数あたり)	1.95	2.23	1.95
		②-2 " (回数あたり)(定期便に限る)(②-1の内数) ← ICAO加盟の各国定期航空運送事業者との比較	1.76	1.83	1.76
		③ 重大インシデント発生率 (時間あたり)	2.30	2.80	2.30
	(2)(1)以外の航空運送事業者及び航空機使用事業者	④ " (回数あたり)	4.69	5.28	4.69
		⑤ 航空事故発生率 (時間あたり)	16.20	19.56	16.20
		⑥ " (回数あたり)	11.66	14.96	11.66
		⑦ 重大インシデント発生率 (時間あたり)	23.40	12.45	12.45
	⑧ " (回数あたり)	16.84	9.52	9.52	

※ 「時間あたり」は100万飛行時間あたりを、「回数あたり」は100万飛行回数あたりを示す。

## (4)平成29年度の国の安全指標及び安全目標値(2/2)

### 【その他安全目標】(つづき)

業務提供者の区分		各安全指標	平成24~28年 平均値の7%減	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値
航空運送分野	国、地方公共団体、個人	⑨ 航空事故発生率 (時間あたり)	49.56	43.28	43.28
		⑩ " (回数あたり)	55.39	48.77	48.77
		⑪ 重大インシデント発生率 (時間あたり)	14.87	12.82	12.82
		⑫ " (回数あたり)	16.62	14.45	14.45
交通管制分野	航空保安業務等提供者	⑬ 交通管制分野に関連する又は関連するおそれのある航空事故発生率(管制取扱機数あたり)	0.10	0.00	0.00
		⑭ 交通管制分野に関連する又は関連するおそれのある重大インシデント発生率(管制取扱機数あたり)	1.08	1.28	1.08
空港分野	空港管理業務等提供者	⑮ 空港分野に関連する又は関連するおそれのある航空事故発生率(着陸回数あたり)	0.00	0.00	0.00
		⑯ 空港分野に関連する又は関連するおそれのある重大インシデント発生率(着陸回数あたり)	0.00	0.00	0.00
		⑰ 制限区域内において、地上での作業又は地上の施設若しくは物件に起因する人の死傷、又は航空機が損傷した事態の発生率(着陸回数あたり)	23.44	26.33	23.44

※ 「時間あたり」は100万飛行時間あたりを、「回数あたり」は100万飛行回数あたりを示す。

※ 計算に使用している時間、回数のデータは、現時点で統計データの抽出機能不具合解消までの暫定値である。(H28.4頃まで)

※ 「管制取扱機数あたり」は、管制取扱機数100万機あたりを示す。「着陸回数あたり」は、100万着陸回数あたりを示す。

※ 管制取扱機数＝福岡FIR内の全IFR飛行計画数＋(VFR離陸機数＋VFR着陸機数)/2。なお、VFR離陸・着陸機数は管制・レポート・RAG空港での総和とする。

※ 航空保安業務等提供者は、航空灯火又は航空保安無線施設を管理する国以外の者を含む。

## 参考資料①

### 平成28年に発生した航空事故・重大インシデントの概要

# 平成28年に発生した航空事故・重大インシデントの概要 (1/3) 国土交通省

業務提供者の区分	件数	事案概要
(1) 定期便を運航する本邦航空運送事業者 ● 航空事故発生率	2件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成28年2月23日 日本航空機(ボーイング式737-800型)は、新千歳空港を離陸のための地上滑走中、機内に煙が発生したため、誘導路上にて脱出用スライドを使用して搭乗者を脱出させた。(乗客1名重傷、2名軽傷)</li> <li>・ 平成28年11月10日 日本航空機(ボーイング式767-300型)は、鹿児島空港を離陸し、上昇中、機体が動揺し、客室乗務員1名が負傷した。</li> </ul>
● 重大インシデント発生率	4件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成28年4月17日 アイベックスエアラインズ機(ボンバルディア式CL-600-2C10型)は、福岡空港を離陸し、目的地の悪天候のため同空港へ引き返し中、鳥根県松江市付近上空においてエンジンの抽気系統に不具合が発生し、機内の与圧が低下したことを示す計器表示があったため、航空交通管制上の優先権を要請し、同空港に着陸した。</li> <li>・ 平成28年5月27日 全日本空輸機(ボーイング式737-800型)は、東京国際空港を離陸し、上昇中、東京国際空港の南西約50km付近において機内与圧の低下を示す計器表示があったため引き返し、同空港に着陸した。</li> <li>・ 平成28年7月9日 ジェットスター・ジャパン機(エアバス式A320-232型)は、福岡空港を離陸し、飛行中、中部国際空港の南南東約130km付近において機長席及び副操縦士席の速度計の指示が一時的に不安定になったが、その後回復したため飛行を継続し、成田国際空港に着陸した。</li> <li>・ 平成28年12月22日 ピーチ・アビエーション機(エアバス式A320-214型)が、台北(桃園)を離陸し、東京国際空港に着陸する際、管制官から指示された滑走路ではなく、閉鎖中の滑走路に着陸を試みた。その後当該機は、着陸復行し、同空港に着陸した。</li> </ul>

# 平成28年に発生した航空事故・重大インシデントの概要 (2/3) 国土交通省

業務提供者の区分	件数	事案概要
(2)(1)以外の航空運送事業者及び航空機使用事業者 ●航空事故発生率	1件	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年8月8日 朝日航洋機(川崎式BK117C-2型)は、神奈川県秦野市内場外離着陸場に着陸した際に強めの接地となり、機体後部のテールブームが折損した。</li> </ul>
●重大インシデント発生率	4件	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年3月1日 朝日航洋機(エアロパシアル式AS332L1型)は、福井県三方郡美浜町内場外離着陸場を離陸し、物資をつり下げて飛行中、同町内の山中に物資の一部が落下した。</li> <li>平成28年8月5日 朝日航洋機(エアロパシアル式AS332L1型)は、奈良県五條市大塔町内場外離着陸場を離陸し、物資をつり下げて飛行中、奈良県吉野郡十津川村付近山中に物資が落下した。</li> <li>平成28年10月7日 東北エアサービス機(川崎式BK117B-2型)は、新潟県三条市内場外離着陸場を離陸し、物資をつり下げて飛行中、同市内の山中に物資の一部が落下した。</li> <li>平成28年10月27日 アカギヘリコプター機(富士ベル式204B-2型)は、長野県下水内郡栄村内場外離着陸場を離陸し、物資をつり下げて飛行中、同村内の山中に物資が落下した。</li> </ul>

# 平成28年に発生した航空事故・重大インシデントの概要 (3/3) 国土交通省

業務提供者の区分	件数	事案概要
(3)国、地方公共団体、個人 ●航空事故発生率	4件	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年3月26日 個人機(ムーニー式M20C型)は、神戸空港を離陸し、八尾空港に着陸する際に、空港内に墜落した。搭乗者4名が死亡した。</li> <li>平成28年5月6日 個人機(ソカタ式TB10型)は、静岡県静岡市内場外離着陸場に着陸した際、滑走路上で停止させることができずオーバーランし、機体が損傷した。</li> <li>平成28年8月9日 海上保安庁機(アグスタ式AW139型)は、仙台空港を離陸し、救助活動のため宮城県宮城郡七ヶ浜町内海水浴場の砂浜に着陸した際、胴体下部を損傷した。</li> <li>平成28年8月25日 航空大学機(ビーチクラフト式G58型)は、仙台空港を離陸し、同空港において離着陸訓練中、B滑走路に着陸した際、胴体着陸となり、同滑走路上で停止した。</li> </ul>
●重大インシデント発生率	1件	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年3月21日 個人機(シーラス式SR22T型)は、鹿児島空港に着陸した際、前脚が損傷し、滑走路上で停止した。</li> </ul>

業務提供者の区分	件数	事案概要
交通管制分野に関連する安全目標値 ●航空事故発生率	0件	
●重大インシデント発生率	1件	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年12月22日 ピーチ・アビエーション機(エアバス式A320-214型)が、台北(桃園)を離陸し、東京国際空港に着陸する際、管制官から指示された滑走路ではなく、閉鎖中の滑走路に着陸を試みた。その後当該機は、着陸復行し、同空港に着陸した。</li> </ul>

## 参考資料②

# 平成29年度の国の安全目標値設定について

# 平成29年度の国の安全目標値の設定

## 最重要目標【①】定期便(本邦航空運送事業者)の死亡事故発生率

【国際比較用】

暦年	発生件数 (A)	運航回数 (B)	回数あたりの発生率 (件/回数) (A/B*100万)	【参考】 ICAO加盟国の定期便における死亡事故発生率 (件数/100万回) (※)
平成25年	0	875,043	0.00	0.35
平成25年	0	935,478	0.00	0.29
平成26年	0	966,085	0.00	0.22
平成27年	0	992,845	0.00	0.18
平成28年	0	986,819	0.00	0.17
5年間	0	4,756,270	0.00	0.24

平成24年～28年平均の7%減	0.00
平成28年度目標値	0.00
平成29年度採用目標値	0.00

※ICAO「Saftey Report (2014)」及び「Statistics and Data on Accidents and Incidents」から計算

# 平成29年度の国の安全目標値の設定

## 最重要目標【②】定期便(本邦航空運送事業者)の全損事故発生率

〔国際比較用〕

暦年	発生件数 (A)	運航回数 (B)	回数あたりの発生率 (件/回数) (A/B*100万)	【参考】 IATA加盟エアラインの定期便(チャーター便、貨物便を含む)における全損事故発生率(件数/100万回) ※ 右JET/左TURBOPROP
平成24年	0	875,348	0.00	0.00/1.86
平成25年	0	936,125	0.00	0.24/2.88
平成26年	0	967,178	0.00	0.12/0.81
平成27年	0	994,253	0.00	0.22/0.73
平成28年	0	989,192	0.00	0.32/0.00
5年間	0	4,762,096	0.00	0.18/1.26

平成24年～28年平均の7%減	0.00
平成28年度目標値	0.00
平成29年度採用目標値	0.00

※「IATA Safety Fact Sheet - Results as of 31 December 2014」

# 平成29年度の国の安全目標値の設定

## その他安全目標【①・②-1】定期便を運航する本邦航空運送事業者の航空事故発生率

暦年	発生件数 (A)	運航時間 (B)	運航回数 (C)	時間あたりの発生率 (件/100万時間) (A/B*100万)	回数あたりの発生率 (件/100万回数) (A/C*100万)
平成24年	4	1,647,740	875,348	2.43	4.57
平成25年	1	1,769,214	936,125	0.57	1.07
平成26年	3	1,882,561	967,178	1.59	3.10
平成27年	0	2,119,257	994,253	0.00	0.00
平成28年	2	2,298,912	989,192	0.87	2.02
5年間	10.00	9,717,684	4,762,096	1.03	2.10

(注) 定期便を運航する本邦航空運送事業者の定期便以外の運航時に発生した航空事故も含む。

平成24年～28年平均の7%減	0.96	1.95
平成28年度目標値	1.15	2.23
平成29年度採用目標値	0.96	1.95

# 平成29年度の国の安全目標値の設定

## その他安全目標【②-2】定期便(本邦航空運送事業者)の航空事故発生率

〔国際比較用〕

暦年	発生件数 (A)	運航回数 (B)	回数当たりの発生率 (件/回数) (A/B*100万)	【参考】 ICAO加盟国の定期便に おける事故発生率 (件数/100万 回) (※)
平成24年	4	875,043	4.57	3.17
平成25年	1	935,478	1.07	2.87
平成26年	2	966,085	2.07	3.03
平成27年	0	992,845	0.00	2.78
平成28年	2	986,819	2.03	2.62
5年間	9.00	4,756,270	1.89	2.89

平成24年～28年平均の7%減	1.76
平成28年度目標値	1.83
平成29年度採用目標値	1.76

※ICAO「Safety Report (2014)」及び「Statistics and Data on Accidents and Incidents」から計算

# 平成29年度の国の安全目標値の設定

## その他安全目標【③・④】定期便を運航する本邦航空運送事業者の重大インシデント発生率

暦年	発生件数 <sup>(注)</sup> (A)	運航時間 (B)	運航回数 (C)	時間あたりの発生率 (件/時間) (A/B*100万)	回数あたりの発生率 (件/回数) (A/C*100万)
平成24年	6	1,647,740	875,043	3.64	6.86
平成25年	4	1,769,214	935,478	2.26	4.28
平成26年	4	1,882,561	966,085	2.12	4.14
平成27年	6	2,119,257	992,845	2.83	6.04
平成28年	4	2,298,912	986,819	1.74	4.05
5年間	24.00	9,717,684	4,756,270	2.47	5.05

(注) 定期便を運航する本邦航空運送事業者の定期便以外の運航時に発生した重大インシデントも含む。

平成24年～28年平均の7%減	2.30	4.69
平成28年度目標値	2.80	5.28
平成29年度採用目標値	2.30	4.69

# 平成29年度の国の安全目標値の設定

その他安全目標【⑤・⑥】航空運送事業許可または航空機使用事業許可を受けている事業者(定期便を運航する事業者を含まず)に係る航空事故発生率

暦年	発生件数 (A)	運航時間 (B)	運航回数 (C)	時間あたりの発生率 (件/時間) (A/B*100万)	回数あたりの発生率 (件/回数) (A/C*100万)
平成24年	4	104,276	139,736	38.36	28.63
平成25年	1	109,040	145,992	9.17	6.85
平成26年	0	104,495	146,729	0.00	0.00
平成27年	3	93,465	137,240	32.10	21.86
平成28年	1	105,438	148,288	9.48	6.74
5年間	9.00	516,713	717,985	17.42	12.54

平成24年～28年平均の7%減	16.20	11.66
平成28年度目標値	19.56	14.96
平成29年度採用目標値	16.20	11.66

# 平成29年度の国の安全目標値の設定

その他安全目標【⑦・⑧】航空運送事業許可または航空機使用事業許可を受けている事業者(定期便を運航する事業者を含まず)に係る重大インシデント発生率

暦年	発生件数 (A)	運航時間 (B)	運航回数 (C)	時間あたりの発生率 (件/時間) (A/B*100万)	回数あたりの発生率 (件/回数) (A/C*100万)
平成24年	3	104,276	139,736	28.77	21.47
平成25年	2	109,040	145,992	18.34	13.70
平成26年	1	104,495	146,729	9.57	6.82
平成27年	3	93,465	137,240	32.10	21.86
平成28年	4	105,438	148,288	37.94	26.97
5年間	13.00	516,713	717,985	25.16	18.11

平成24年～28年平均の7%減	23.40	16.84
平成28年度目標値	12.45	9.52
平成29年度採用目標値	12.45	9.52

# 平成29年度の国の安全目標値の設定

## その他安全目標【⑨・⑩】国、地方公共団体、個人に係る航空事故発生率

暦年	発生件数 (A)	運航時間 (B)	運航回数 (C)	時間あたりの発生率 (A/B*100万)	回数あたりの発生率 (A/C*100万)
平成24年	4	113,800	101,653	35.15	39.35
平成25年	6	116,037	102,790	51.71	58.37
平成26年	5	112,810	101,771	44.32	49.13
平成27年	11	109,631	98,250	100.34	111.96
平成28年	4	110,723	99,224	36.13	40.31
5年間	30.00	563,001	503,688	53.29	59.56

平成24年～28年平均の7%減	49.56	55.39
平成28年度目標値	43.28	48.77
平成29年度採用目標値	43.28	48.77

# 平成29年度の国の安全目標値の設定

## その他安全目標【⑪・⑫】国、地方公共団体、個人に係る重大インシデント発生率

暦年	発生件数 (A)	運航時間 (B)	運航回数 (C)	時間あたりの発生率 (A/B*100万)	回数あたりの発生率 (A/C*100万)
平成24年	3	113,800	101,653	26.36	29.51
平成25年	3	116,037	102,790	25.85	29.19
平成26年	1	112,810	101,771	8.86	9.83
平成27年	1	109,631	98,250	9.12	10.18
平成28年	1	110,723	99,224	9.03	10.08
5年間	9.00	563,001	503,668	15.99	17.87

平成24年～28年平均の7%減	14.87	16.62
平成28年度目標値	12.82	14.45
平成29年度採用目標値	12.82	14.45

# 平成29年度の国の安全目標値の設定

## その他安全目標【⑬】交通管制分野に関連する又は関連するおそれのある航空事故発生率(管制取扱機数)

暦年	発生件数 (A)	管制取扱機数 (B) *	管制取扱機数あたりの発生率 (A/C*100万)
平成24年	0	1,743,705	0.00
平成25年	0	1,821,587	0.00
平成26年	0	1,900,372	0.00
平成27年	1	1,943,740	0.51
平成28年	0	2,033,854	0.00
5年間	1.00	9,443,258	0.11

\* 管制取扱機数＝福岡FIR内の全IFR飛行計画数＋(VFR離陸機＋VFR着陸機)/2 なお、VFR離陸・着陸機数は管制空港（自衛隊が管制業務を実施する飛行場のうち、民間機が就航する共用空港等を含む）、レギュラー空港、RAG空港における総和とする。

平成24年～28年平均の7%減	0.10
平成28年度目標値	0.00
平成29年度採用目標値	0.00

# 平成29年度の国の安全目標値の設定

## その他安全目標【⑭】交通管制分野に関連する又は関連するおそれのある重大インシデント発生率(管制取扱機数)

暦年	発生件数 (A)	管制取扱機数 (B) *	管制取扱機数あたりの発生率 (A/C*100万)
平成24年	3	1,743,705	1.72
平成25年	2	1,821,587	1.10
平成26年	2	1,900,372	1.05
平成27年	3	1,943,740	1.54
平成28年	1	2,033,854	0.49
5年間	11.00	9,443,258	1.16

\*管制取扱機数＝福岡FIR内の全IFR飛行計画数＋(VFR離陸機＋VFR着陸機)/2 なお、VFR離陸・着陸機数は管制空港（自衛隊が管制業務を実施する飛行場のうち、民間機が就航する共用空港等を含む）、レイテ空港、RAG空港における総和とする。

平成24年～28年平均の7%減	1.08
平成28年度目標値	1.28
平成29年度採用目標値	1.08

# 平成29年度の国の安全目標値の設定

その他安全目標【⑮】空港分野に関連する又は関連するおそれのある航空事故発生率(着陸回数あたり)

暦年	発生件数 (A)	着陸回数 (B) *	着陸回数あたりの発生率 (A/C*100万)
平成24年	0	1,148,296	0.00
平成25年	0	1,204,716	0.00
平成26年	0	1,244,173	0.00
平成27年	0	1,262,584	0.00
平成28年	0	1,262,584	0.00
5年間	0.00	6,122,353	0.00

※着陸回数：管理状況報告（公共空港・公共ヘリポート）を採用する。

平成24年～28年平均の7%減	0.00
平成28年度目標値	0.00
平成29年度採用目標値	0.00

# 平成29年度の国の安全目標値の設定

## その他安全目標【⑩】空港分野に関連する又は関連するおそれのある重大インシデント発生率(着陸回数あたり)

暦年	発生件数 (A)	着陸回数 (B) *	着陸回数あたりの発生率 (A/C*100万)
平成24年	0	1,148,296	0.00
平成25年	0	1,204,716	0.00
平成26年	0	1,244,173	0.00
平成27年	0	1,262,584	0.00
平成28年	0	1,262,584	0.00
5年間	0.00	6,122,353	0.00

※着陸回数：管理状況報告（公共空港・公共ヘリポート）を採用する。

平成24年～28年平均の7%減	0.00
平成28年度目標値	0.00
平成29年度採用目標値	0.00

# 平成29年度の国の安全目標値の設定

その他安全目標【⑰】制限区域内において、地上での作業又は地上の施設若しくは物件に起因する人の死傷、又は航空機が損傷した事態(着陸回数あたり)

暦年	発生件数 (A)	着陸回数 (B) *	着陸回数 (B) * 発生率 (A/C*100万)
平成24年	—	—	—
平成25年	—	—	—
平成26年	34	1,244,173	27.33
平成27年	37	1,262,584	29.30
平成28年	24	1,262,584	19.01
3年間	95.00	3,769,341	25.20

※着陸回数：管理状況報告(公共空港・公共ヘリポート)を採用する。

※本指標を収集開始した、平成26年からのデータにより算出する。

平成26年～28年平均の7%減	23.44
平成28年度目標値	26.33
平成29年度採用目標値	23.44